

2014年4月20日~26日

第319号

©日本経済新聞社2014
2014年4月20日発行(毎週日曜日発行)
平成21年10月13日第三種郵便物承認

日経ヴェリタス

THE NIKKEI VERITAS <http://veritas.nikkei.co.jp/>

米国の株価指数

S&P 500®に連動

Precise in a world that isn't.
www.spdrs.jp移民という選択肢
人口減ニッポンの救世主か

3月、米ブラックロックや米キャピタル・グループなど海外の大手運用会社の担当者らがある人物と相次いで面会していく。その人物とは元東京入国管理局長の坂中英徳氏。現在は移民政策研究所を運営する移民問題での国内有数の論客だ。「日本は移民政策に踏み出すのか」。異口同音に問いかけた投資家たち。「人口減に苦しむ日本経済にとって、移民こそが再生の力がになりうると敏感に感じていた」と坂中氏は打ち明ける。

政策論議が急浮上

「外国の知恵や人材、資本を積極的に取り入れる国にならなければいけない」。安倍晋三首相が17日、都内の講演で言い切った。4日の経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議では、技能実習での外国人労働者

の受け入れ期間や業種の拡大、外国人活用の戦略を練る「司令塔」の設置などの提言が民間議員から相次いでいる。

「外国人受け入れの長期ビジョンを描くうえで、大きな前進となる可能性がある」。外国人政策に詳しい明治大学の山脇啓造教授はこう評価する。政府はさっそく、建設業での外国人労働者の在留期間を5年に延長すると決定。「外国人」を巡る政策論議が急速に熱を帯び始めている。

背景には「人口減がアベノミクスのボトルネックとなりかねない」(経済財政諮問会議の民間議員である伊藤元重東大教授)との危機感がある。

総務省が15日発表した2013年10月時点の人口推計では、15~64歳の生産年齢人口は32年ぶりに8000万人を割り込んだ。その

なかで景気回復が進んだ結果、様々な業種で人手不足感が強まり、派遣労働者などの賃金上昇が目立ち始めている。

もし想定外のインフレにつながるようなことがあれば、金利上昇を引き起こし、日本の財政を危うくするリスクさえ否定しきれない。こうした局面を転換する「即効薬」として外国人の活用が期待されているのだ。

15年3月期も最高益を狙う日立製作所(証券コード6501)。グループの日立アプライアンスの栃木事業所(栃木市)では、派遣従業員の6~7割を日系人も含めた外国人が占める。求人募集をしても日本人は簡単に集まらないといい、エアクコン組み立てなどの現場はもやは外国人中心で支えているのが実態だ。

「世界で勝つメジャープレーヤーとなるため一緒に挑戦しよう

う」。1日開いた日立製作所の入社式。東原敏昭社長兼最高執行責任者(COO)はこう呼び掛けた。視線の先にいた新入社員650人のうち、実は1割強にあたる70人が海外出身者。「世界で戦える人材を育てるうえで、本社自体も国際化を図る必要がある」(人事労務本部長の田宮直彦氏)。研究開発や経営など重要な部署でも、外国人が貴重な戦力となっていく。

「先進国」欧州悩む

2060年時点で1億1000万人の人口を維持するには、合計特殊出生率を2.07(12年は1.41)に引き上げたうえで、移民を毎年20万人受け入れることが必要だ。内閣府は2月、こんな内容の資料を作成し、政府の有識者会議に提出した。

だが、実はこの資料はあくま



491085451164400509

編集長のおすすめ

16 三菱自、復配でケリ
久々に描く成長戦略48 歩くヴェリタス
環八に景気縮図

6 今期業績死角なし?

7 便乗値上げじわり

10 中国、金詰まり警戒

51 投信から始めよう

52 為替はこれで測る

■7面にINDEX

で「試算」との位置付け。期限がくれば自国に帰る「外国人労働者」はもっと欲しいが、日本に住み続けることを前提にした「移民」の議論は避けたい。これが政府の現時点での構えだ。

実際、移民を受け入れば、文化の違いなどによる摩擦は増えるだろうし、治安の悪化などへの懸念も強い。「移民先進国」の欧州も外国人の排斥運動などに悩まされ続けている。それでも、学校で外国語も教えるなど移民問題に正面から取り組み、人口増の恩恵を受けている。

拒めば人口減が続き、受け入れれば様々なあつれきが生じる。どちらにしても「國の形」が変わるかもしれない移民といふ選択肢。その光と影を追った。

□2・3・4面

NY株4カ月ぶり上げ幅
決算序盤、6割超が市場予想上回る

2014年1~3月期の決算シーズンが本格化するなか、米国株が堅調に推移している。ダウ工業株30種平均は週間では381円高と2週ぶりに上昇。上げ幅は昨年12月中旬以来4カ月ぶりの大きさ。低調な決算に身構えていた市場の反応は悪くない。

18日は祝日で米株式市場は休場。主要500社のうち17日まで

に第1四半期決算を発表したのは83社。米ゴールドマン・サックスの調べでは時価総額の割合で約26%分の決算が終わった。会社が発表した最終利益が事前の市場予想を上回った社数の比率は6割超とまずまずの成績。

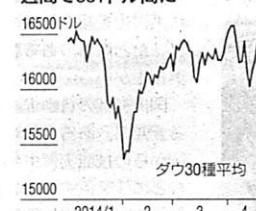
今年1~3月決算は米国を広範囲に襲った寒波の影響が重荷と見て市場は期待薄だった。決

算発表シーズン前には最終増益率は1.1%と四半期ベースで1年半ぶりの低水準が見込まれていたものの、ここまで決算発表を受けて予想増益率は1.7%増まで切り上がってきた。

減益決算でも内容次第で買い材料となったケースも目立つ。インテルは5%の最終減益となつたが、企業向けパソコン需要

Chart of the week

週間で381ドル高に



の改善などを見込み複数のアナリストが投資判断を引き上げた。コカ・コーラもアジア地域の販売増を市場が好材料と捉え減益決算でも買いを集めた。

市場が慎重すぎた面もあるが、寒波の影響が緩和されてきたことを示す経済統計が相次いでいることは投資家心理に追い風。3月の小売売上高は前月比1.1%増と、増加率は12年9月以来1年半ぶりの高水準だ。

ただ、ダウ平均の予想PER(株価収益率)は16倍程度と先進国で最も高く割安感には乏しい。決算シーズンの後半戦でもさらに1株当たり利益の底上げを続けることができるかが、上値を追う必須条件となりそうだ。(ニューヨーク=山下晃)

移民という選択肢

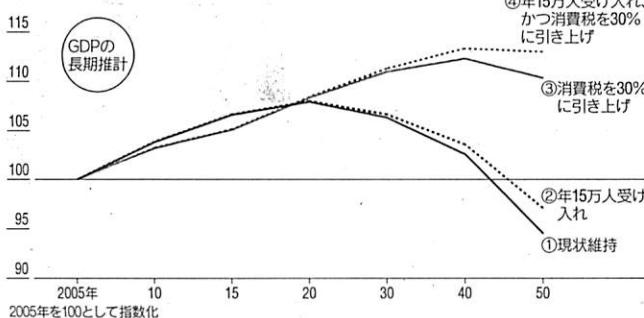
成長・財政でプラス効果 文化的摩擦や治安の悪化懸念

出生率が回復しないままなら、日本の総人口は100年後に現在の約3分の1にまで減る——。国立社会保障・人口問題研究所の長期推計によると日本の人口は2060年に約8700万人、2110年には約4300万人まで減る見通しだ。そうなれば、経済規模が小さくなるのは当然として、年金制度の維持が困難になったり、国際的な影響力が大幅に衰えたりする恐れもある。ひとつの打開

策となりそうながら、移民の受け入れ。法政大学の小黒一正准教授が経済モデル分析に基づき長期推計したところ、成長と財政の両面にプラスに働くとの結果が出た。

①現状維持②移民を15年以降、年15万人ずつ受け入れ③移民は受け入れず、消費税率を15年から30%に引き上げ④移民受け入れと消費増税を②③の条件で実施、という4つのシナリオで

「移民」は日本経済の先行きに大きな影響を及ぼす



分析した。

①と②はともに国内総生産(GDP)が20年をピークに減少に転じるが、現状維持の①は50年のGDPが05年比5%減るのに対し、移民を受け入れる②だと同3%減にとどまる。大幅に消費税率を引き上げる③の結果がさらにいいのは、財政規律が高まることによって国債発行が減り、家計などの資金が民間企業に流れ込んで成長を促しやすくなると考えられるためだ。そして、見通しが最も明るいのが④。財政再建の効果に、移民が生み出す「経済下支え力」が加わり、50年のGDPは05年比で13%のプラスになる。

移民の受け入れは未熟練の労働者の職を奪ったり、賃金の全般的な低下につながりするとの「定説」もある。だが、日本大学総合研究大学院の中村二朗教授などによる実証研究は、そんな定説が必ずしも成立するわけではないとの結果になった。高賃金の職を得るために教育投資に力を入れるなど、

日本人の行動に前向きな変化が生じたのだ。

少子高齢化により現役世代1人当たりの負担が増す一方の年金や健康保険。若い移民が新たな支え手として増えれば、社会保障システムの安定につながるとみられている。労働人口の増加が収益面でプラスに働き、財政の持続可能性が高まる。今後生まれてくる世代にまわす借金のツケが抑えられ、世代間格差の縮小にもつながるだろう。家事や子育てをまかせられるようになれば、女性の就業率を高めたり、少子化に歯止めをかけたりする効果も期待できる。

急速な労働市場開放には、感情的・政治的な反対を招くリスクもある。「世間の理解を広げつつ、受け入れ枠を徐々に拡大していくのが現実的」と小黒准教授は指摘する。一方、文化の違いによるトラブルや治安の悪化などを重くみて、移民は受け入れないと決断し、人口減を甘受する道もある。ただ、その場合は経済規模の縮小に伴う様々なデメリットが避けられない公算が大きい。「移民」を巡る選択は日本の将来像を描く作業に等しい。どちらを選ぶにしても重い覚悟が問われる。

人手不足にわざと盛り上がる活用論 「便利な労働力」扱い 長期では確保難しく

「高度人材は受け入れ、単純労働者は不可」という2分法では必要な人材を確保できない」「家事、介護人材がないなければ女性の活躍促進は難しい」

4日の経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議。民間議員からは、政治の世界では半ばタブーとされてきた外国人の活用に鋭く切り込む意見が相次いだ。現在の議論は2つに大別できる。まず、高度な技術や知識を持つ大卒などの「高度人材」(左ページの図のB、Dなど)をいかに増やすか。そして、建設など人手不足感が強まる現場を支えるために、外国人労働者(同Cなど)をどう受け入れるかだ。

高度人材の定住促進に政府は以前から取り組んできた。2012年には大学教授や技術者ら年収や技能などで一定の水準を満たす外国人の在留を優遇して認める「高度人材ポイント制」(同B)を導入。昨年6月の成長戦略にも高度

人材の受け入れ促進などが盛り込まれた。改正入国管理法が今国会にも成立し、ポイント制で認められた外国人の永住許可に必要な在留期間が5年から3年に短縮される見通しだ。

急速に盛り上がってきたのが後者の議論。東京五輪が開催される20年までの限時措置として建設業での技能実習生の滞在期間の延長を決めたのに続き、対象業種を介護や育児支援の分野にも広げる議論が進んでいる。こうした策は6月にも決まる成長戦略に盛り込まれる可能性がある。

ただ、技能実習制度には問題点も少なくない。賃金の不払いなど不正行為は12年に前年比6件増の230件にのぼった。例えば、紡績業での実習生への依存度が高い岐阜県。給料が最低賃金を下回っているのを、出勤簿や給与明細の改ざなど「巧妙な隠蔽工作」(岐阜労働局)でごまかすケースもあると

外国人材の活用論議を巡る主な発言・動き

2月13日	安倍首相、移民について「多様な角度から検討していく必要」と発言
24日	内閣府、長期的な日本のあり方を議論する有識者委員会「選択する未来」で「移民20万人受け入れで1億1000万人の人口維持」の試算提出
3月26日	自民党・外国人労働者の受け入れ拡大を求める提言案をまとめる。実習制度の受け入れ期間を5年に延長などを提言
28日	政府、国家戦略特区を指定。東京圏、福岡市で「外国人受け入れのための在留資格見直し」が盛り込まれる
4月4日	政府、建設業で外国人労働者の受け入れ拡大の緊急措置を決定 経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議で外国人材の活用を議論。政策「司令塔」の設置などの提言
今後	高度人材の受け入れ要件緩和などを盛り込む入管法改正案が成立 6月の政府の成長戦略で、外国人材の受け入れ要件緩和が盛り込まれる? 年末までに「選択する未来」が最終報告書を公表

いう。米国務省は「人身売買に近い実態がみられる」と批判している。

「人口減少に備えた施策としては妥当だが、企業や地域社会は真剣に受け入れる覚悟があるのか」。浜松市で外国人の人材派遣を手掛ける仲栄総合サービスの加藤和代社長は、最近の外国人活用議論を複雑な思いで見つめる。

製造業が盛んな浜松では1990年以降、ブラジルやペルーの日系人を定住者(同E)として受け入れ、現在では日系ブラジル人居住者が約9000人と全国で最も多い。ただ、「出稼ぎ労働者」としては歓迎したが、「生活者」として処遇する明確な方針を政府は示さず、「長年住んでも日本語能力が低い今まで、子供の教育や社会保障を十分に受けられない日系人が増えた」(加藤社長)。

08年の金融危機の際には真っ先に職を失い、生活の困窮が問題となった。

政府は11年に教育や生活支援を柱とした日系定住外国人施策の行動計画を策定したものの、「いまだに差別される」などの理由で日本を去る日系人は後を絶たず、雇用環境が改善した13年度も市内のブラジル人は1割強減った。

移民・外国人活用の議論は好不況の波に左右されてきた面がある。バブル景気の余韻が残っていた90年に日系人受け入れを緩和し、円安で国内製造業の繁忙感が強まったのを受けて08年6月には自民党の議員連盟が「移民1000万人受け入れ」を提言している。

「便利な労働力」との位置づけでは、長い目でみて、海外の働き手を呼び込み続けられなくなる恐れがある。「幅広く外国人を受け入れ、日本の言葉や文化を学んでもらい、高度人材に育て上げる」(移民政策研究所の坂中英徳所長)というぐらい真正面から取り組む気概が必要なのかもしれない。



日本ではこれまで景気回復期に外国人活用の議論が盛り上がった

移民という選択肢

「移民先進国」欧洲の実情は 経済面で貢献 共存に苦慮

先進工業国で少子高齢化が進み、合計特殊出生率も日本と大差ないのに人口が増えている国がある。経済が絶好調のドイツだ。独連邦統計庁の暫定推計によると2013年の人口は8080万人と前年より30万人増えた。職を求める人や、紛争から逃れて安らぎを探す人が世界各地からやってくる。労働力不足を補い、経済成長を支える役目を果たしているが、あまりの急増ぶりに地元社会とのあつれきも目立つ。

社会保障目当ても

ドイツには13年の1年間だけで41万9920人の外国人が新たに移り住んだ。隣国ポーランド（7.7万人）、ルーマニア（6.2万人）、ギリシャやボルトガルなど不況に苦しむ南欧（6.3万人）などが上位に並ぶ。いまでは欧州連合（EU）のパスポートを持っていれば、域内のどこでも住むことができ、職を探せる。失業率が5.1%とユーロ圏平均の半分以下のドイツに求職者が殺到している実態が浮かび上がる。

ドイツは高度成長期にトルコから外国人労働者を受け入れたことで有名だが、最近のグローバル化で「外国人の

就労者＝トルコ人」という図式は、もはや当てはまらない。13年の外国人数は約760万人だが、いったん定着した外国人は、後に呼び寄せた家族も含めてドイツ国籍を取得することがある。そうした人々は「ドイツ人」とカウントされるため、実際の移民出身者の数はもっと多い。

外国人数の内訳はEU加盟国の出身者が330万人と4割を占め、トルコが150万人でそれに次ぐ。ベトナムや中東などアジア出身（96万人）、アフリカ出身（32万人）も少なくない。

経済面では外国人を呼び寄せたプラス効果がある。ドイツでは債務危機に揺れた11年ですら高技能労働者が100万人不足しているとされた。その欠員を外国人が穴埋めするのは清掃や建設現場といった分野だけではない。例えば医師。ドイツ人医師が高給与を求めてスイスや英国、ノルウェーに移り、失業率が5.1%とユーロ圏平均の半分以下のドイツに求職者が殺到している実態が浮かび上がる。

ドイツは高度成長期にトルコから外国人労働者を受け入れたことで有名だが、最近のグローバル化で「外国人の

少なくない。生活保護の対象になれば夫婦と子ども2人で月1000ユーロ（14万円）を超える現金が支給され、医療費や住宅費、教育費などが原則無料となる。これを批判する「福祉目的の観光」という意味のドイツ語、「Sozialtourismus」は流行語にもなった。

景気の底堅い北部欧州ではオーストリアやスウェーデンなども状況は似たり寄ったり。人道主義を掲げ、欧州統合の旗を振る各國政府は「外国人の大半は眞面目な労働者」と擁護するが、外国人への不安感は保守層のあいだで強まっている。それがアジア系やアフリカ系、それに少数民族ロマなどの偏見や差別と結びつき、外国人排斥につながる。

そうした社会の不安を吸収して躍進しているのがフランスの極右・国民戦線だ。「われわれは左派、右派政党に対抗しうる第三極となつた」。マリー・ルパン党首は3月末の仏統一地方選での躍進に満足げだ。

教育制度を見直し

フランスでは移民とその2世までを合わせると、人口の20%を占める。「非法移民は即時退去が当然」「（欧州内での国境検問を廃止した）シェンゲン協定は大きな過ちだった」と話すのは「フランスらしさを守るために」という。同氏は「フランスに来たら、移民は社会に同化すべきなのに、そとはなっていい」と嘆く。

EUの主要国は外国人排斥はあってはならない行為として極右台頭を警戒する。一方で外国人への不安感を根



ルパン党首（写真中央）率いる極右・国民戦線は仏統一地方選で躍進=共同

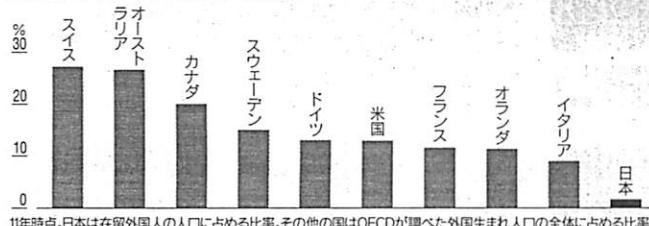
っこから消し去ないと極右の支持がなくならないという現実もある。それゆえ移民と地元社会とのあつれきを減らす試みに四苦八苦する。

そのひとつが教育制度の見直し。ドイツではドイツ語のほかに、トルコ語やポルトガル語、スペイン語などの言語で授業する公立の小学校が増えていく。ドイツ政府のカリキュラムに沿って幼少期から複数の言葉を学んでバイリンガルになるだけでなく、文化の壁も取り払おうという試みだ。

学校での宗教の授業も変わりつつある。伝統的なキリスト教だけでなく、「イスラム教」を教える学校が増えていく。「イスラム教はドイツの文化の一部である」。10年にドイツのウルフ大統領（当時）は、移民とともに未来を創っていくべきだと国民に呼びかけた。

グローバル化を目指す欧州は移民や外国人労働者抜きには国が成り立たない。もはや外国人を受け入れるべきかどうかを議論する段階は終わった。あとは一緒に未来を切り開いていくという覚悟を固めるだけになっている。

主要国の人口に占める移民の割合



有識者に聞く日本の移民政策

人口減でも経済成長可能 大和総研主席研究員 鈴木準氏

人口はこのままなら2050年に2割強減るとみている。ただ、単に労働力不足を埋め合わせるためにだけに外国人を受け入れるには、慎重であるべきだ。人口減を移りで補いきるには、想像もできない規模の受け入れが必要だ。社会をまとめていくためのコストなどについて、十分に議論してきたとはいえない。現実に外国人労働者が多い地域は、様々な困難に直面している。移民はこれまで通り、高度人材に限定した方がいいのではないか。

また、人口減で必ずしも国民生活が



貧しくなるわけではない。実際、海外には人口が少なくて、生活水準が高い国々もある。労働生産性を高めて1人当たりの国内総生産（GDP）を増やすれば、経済成長は続けられるだろう。

ただし、同時に日本は世界で最も高齢化した社会に突入し、財政や社会保障に与える影響が大きくなる。このまま社会保険費の増大が進めば、2040年度末の政府債務残高は、現在の倍以上の2700兆円に拡大するとみている。

社会保障を維持し、財政破綻を回避するためには、大きな改革が必要となるだろう。我々の予測では、年金支給開始年齢を69歳に引き上げ、30年代初頭に消費税率を20%に引き上げる、といった取り組みが必要になる。

期間・職種限定では解決せず 慶應義塾大学教授 深尾光洋氏

日本の労働力人口は年平均1%前後減少し、今後70年で半分になるペースだ。世界でも例のない人口減にブレーキをかける策が必要だ。女性や高齢者が働くだけではなく十分。解決手段は定住する移民を増やすしかないのではないか。

期間や職種を限定するのではなく、根本的な解決にはならない。長期的な視野で、受け入れの方法を考える時期に来ている。例えば、日本語や文化を理解した人を積極的に受け入れる仕組みなら、文化的な摩擦を回避しながら、移民を増やせるはずだ。日本語能力試験

で最上級の「N1」の認定を受けた人に職種制限のない在留資格を与える、といった手法が考えられる。

相撲の世界では外国人力士が日本の文化に溶け込みながら活躍している。日本では移民がなじまないということはないだろう。今後は中国でも高齢化が進み、国際的な人材獲得競争が厳しくなる。今から真剣に移民政策について考える必要があると思う。

人口減少は経済成長、社会保障に大きな打撃を与える。労働生産性を引き上げれば、経済成長を維持できるとの議論もある。しかし、日本の1人当たり国内総生産（GDP）は米国や英国に追いつきつつあり、そう簡単な話ではないだろう。

押切智義、飛田雅則、竹内弘文、ベルリン=赤川省吾、パリ=竹内康雄、松尾洋平、伴正春が担当した。

